



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社エフオン 上場取引所 東
コード番号 9514 URL <http://www.ef-on.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島崎 知格
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小池 久士 TEL 03-4500-6450
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	13,086	1.0	497	△65.4	287	△79.5	237	△75.4
2023年6月期第3四半期	12,959	28.3	1,437	38.9	1,403	52.0	967	32.7

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 237百万円 (△75.4%) 2023年6月期第3四半期 967百万円 (32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	11.10	—
2023年6月期第3四半期	45.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	45,728	18,186	39.8
2023年6月期	45,718	18,190	39.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 18,186百万円 2023年6月期 18,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.2	1,200	△14.1	900	△30.1	630	△23.6	29.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	21,635,439株	2023年6月期	21,635,439株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	283,770株	2023年6月期	148,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	21,423,176株	2023年6月期3Q	21,487,214株

(注) 当社は株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、連結財務諸表において自己株式として計上しております。なお、期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は、2024年6月期3Qは283,600株、2023年6月期は148,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は、2024年6月期3Qは212,215株、2023年6月期3Qは148,500株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370	5,802
売掛金	1,706	1,638
貯蔵品	1,065	944
未収消費税等	79	107
繰延消費税	0	8
その他	374	420
流動資産合計	7,598	8,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,661	13,664
減価償却累計額	△2,351	△2,736
建物及び構築物（純額）	11,309	10,927
機械装置及び運搬具	28,548	28,792
減価償却累計額	△8,022	△9,253
機械装置及び運搬具（純額）	20,525	19,539
工具、器具及び備品	308	323
減価償却累計額	△221	△242
工具、器具及び備品（純額）	87	81
土地	3,865	3,948
リース資産	329	—
減価償却累計額	△323	—
リース資産（純額）	5	—
立木	1,109	1,152
建設仮勘定	16	97
有形固定資産合計	36,919	35,747
無形固定資産		
電気供給施設利用権	901	819
その他	9	8
無形固定資産合計	911	827
投資その他の資産		
繰延税金資産	91	47
その他	197	184
投資その他の資産合計	289	232
固定資産合計	38,120	36,807
資産合計	45,718	45,728

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,307
1年内返済予定の長期借入金	2,186	2,150
未払金	380	627
リース債務	7	—
未払法人税等	358	60
賞与引当金	43	76
メンテナンス費用引当金	560	388
その他	212	224
流動負債合計	5,036	4,835
固定負債		
長期借入金	22,168	22,293
株式給付引当金	59	82
繰延税金負債	263	330
固定負債合計	22,491	22,706
負債合計	27,528	27,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292	2,292
資本剰余金	1,292	1,292
利益剰余金	14,709	14,774
自己株式	△104	△172
株主資本合計	18,190	18,186
純資産合計	18,190	18,186
負債純資産合計	45,718	45,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,959	13,086
売上原価	10,819	11,919
売上総利益	2,140	1,166
販売費及び一般管理費	702	669
営業利益	1,437	497
営業外収益		
受取利息	14	13
作業くず売却益	2	4
固定資産売却益	6	2
助成金収入	5	0
補助金収入	14	42
違約金収入	160	—
その他	7	6
営業外収益合計	212	69
営業外費用		
支払利息	213	211
支払手数料	4	27
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	0	0
その他	28	36
営業外費用合計	246	279
経常利益	1,403	287
税金等調整前四半期純利益	1,403	287
法人税、住民税及び事業税	408	19
過年度法人税等	—	△80
法人税等調整額	27	110
法人税等合計	436	49
四半期純利益	967	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	967	237

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）
四半期純利益	967	237
四半期包括利益	967	237
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する株式交付信託の導入）

当社及び一部の当社子会社は、取締役（子会社取締役等を含む）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年9月28日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度「株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して当社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて交付される制度です。なお、対象役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は104百万円、株式数は148,500株です。

（従業員に対する株式交付信託の導入）

当社及び一部の当社子会社（以下、「制度対象各社」といいます。）は、従業員に対し、当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する株式報酬制度「株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付されるインセンティブ・プランです。当該ポイントは、制度対象各社が定める株式交付規程に従って、従業員の貢献や成果に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は67百万円、株式数は135,100株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	144	12,224	12,369	584	12,953
一時点で移転される財	5	481	486	—	486
一定の期間にわたり移転される財	139	11,743	11,882	584	12,467
その他(注2)	—	—	—	6	6
外部顧客への売上高	144	12,224	12,369	590	12,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	492	715	41	757
計	367	12,717	13,084	632	13,717
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4	1,615	1,611	△56	1,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金(以下、「当該補助金」という。)6百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,611
「その他」の区分の利益	△56
未実現利益消去	△0
全社費用(注)	△116
四半期連結損益計算書の営業利益	1,437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	省エネルギー 支援サービス 事業	グリーン エナジー事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	157	11,329	11,486	1,518	13,005
一時点で移転される財	10	520	530	0	530
一定の期間にわたり移転される財	146	10,809	10,956	1,518	12,475
その他（注2）	—	16	16	64	81
外部顧客への売上高	157	11,346	11,503	1,583	13,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,270	1,270	50	1,321
計	157	12,616	12,774	1,634	14,408
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	20	547	567	1	569

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力の供給に関するものであります。

2. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金（以下、「当該補助金」という。）64百万円を「その他」に区分しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	567
「その他」の区分の利益	1
未実現利益消去	—
全社費用（注）	△71
四半期連結損益計算書の営業利益	497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。